

グローバル MICE 戦略都市 募集要領
～グローバルレベルの MICE 都市の育成に向けて～

1. 趣旨

(1) 背景

国際会議や展示会等の MICE の誘致・開催は、ビジネスパーソンや研究者を我が国に呼び込むことを通じて、ビジネス機会やイノベーションの創出につながるとともに、地域に対して大きな経済波及効果を生み出すものであり、同時に我が国や開催都市から世界に向けた貴重な情報発信の場ともなる。MICE は我が国や都市の国際的な競争力を強化するツールとしてきわめて重要な機能を有するものであり、いわば経済成長のためのソフトインフラとも言える。

近年、MICE のこうした機能に着目し、アジア諸国をはじめとした海外の有力国・都市が MICE 誘致に官民を挙げて力を入れつつあり、かつてはアジア域内で極めて高い誘致競争力を有していた我が国の地位も相対的に低下しつつある。

厳しい誘致競争の中で勝ち抜くためには、顧客となる会議主催者や参加者のニーズを満たすとともに、海外競合都市との差別化を図る観点から、都市が会議主催者・参加者に提供できるハードやソフトの機能を高め、かつ効果的な誘致活動を行うなど、マーケティングの視点からの戦略的なアプローチが強く求められている。海外の有力国・都市では、伝統的な誘致活動から脱皮し、総合的なマーケティング戦略に基づく効果的な誘致を進めており、我が国関係者も現行の取り組みを大幅に強化することが求められている。

(2) グローバル MICE 戦略都市

かかる状況を踏まえ、我が国の MICE 誘致競争力を強化するために、その基盤となる都市単位の MICE 誘致能力及び体制の強化を図るための支援制度を創設する。

MICE を構成する国際会議、企業ミーティング、報奨旅行、展示会等の強化のためには、各々で求められる取組も異なってくるが、本事業では喫緊の課題である国際会議（コンベンション）の誘致競争力の強化に絞ることとする。誘致競争力の観点で世界のトップグループに並ぶ都市の育成を図るとともに、限られたリソースの下で最大の成果を図っていくため、選択と集中の視点で、誘致ポテンシャルが高くかつ十分な実力と意欲を有する都市を対象に国が集中的な支援を行っていくこととする。また、これらの国の支援とともに、都市自らがその誘致活動や体制の強化に向けて自立的に取り組むよう促していくこととする。

2. 選定方法、選定件数及び事業実施のフロー

本事業は、我が国の MICE 誘致競争力をグローバルレベルに引き上げ、さらにはその上を目指す都市を育成する観点から、誘致ポテンシャルが高く、かつ取組能力や意欲が特に高い都市を、別添の選定基準に基づき外部有識者からなるグローバル MICE 戦略都市選定・評価委員会において審査を行い、選定する。

なお、国際競争が激化する中、本事業を通じて我が国全体での MICE 誘致・開催成果の最大化を図る観点から、本事業の支援対象は5都市程度とする。

具体的な選定基準及び事業実施のフローは別添 1、2 のとおり。

3. 応募主体の要件

応募主体は原則として市町村（特別区を含む。以下同じ）とする。都道府県単位のコンベンションビューローが存在する場合は、都道府県からの応募を妨げない。複数の都道府県、市町村間で連携した提案も受け付けるが、1の団体が応募できる提案は1件とする（他団体と連携した提案と自らの単独の提案を同時に提出することはできない）。

4. 選定された都市に対する支援内容

「マーケティング戦略高度化事業」として国は以下の①～⑤の事業を実施し、グローバル MICE 戦略都市に選定された都市はうち②～④の事業を国とともに共同で実施する。¹

①市場/競合都市の調査分析

マーケティングの基礎となる海外顧客・競合都市に関する調査分析を国が行い、その結果を共有する。

②アドバイザー派遣

国際会議の誘致・開催活動において高度な専門知識と国際ネットワークを有する外国人専門家等を国と選定都市が合同で招聘し、ヒアリング・現地視察等を踏まえ、選定都市が策定したマーケティング戦略に対するレビュー及び誘致活動についてコンサルティングや活動支援を行う。

¹ ②～④の事業の実施に要する経費は必ずしも国が全額を負担するものではなく、一部または全額について選定都市の負担が生じる場合もあることに留意ありたい。

③プロモーション支援

選定都市のメディア招請等のプロモーション事業を国のプロモーションと連携して行う。

④ステークホルダーの連携促進

選定都市における大学、産業界、NPO 法人、行政機関等の幅広い関係者から、マーケティング戦略の高度化及び実施への参加と協働を得るための連携体制構築等に対する支援を行う。

⑤地域経済波及効果測定モデルの開発

都道府県・市単位で MICE 開催による経済波及効果の把握が可能な測定モデルを国が開発のうえ共有する。

なお、本事業の実施に当たっては、必要に応じて関係省庁等への各種働きかけを行うとともに、日本政府観光局（JNTO）の実施する各種の情報収集や誘致関連活動との連携も図っていくこととする。

また、選定都市は MICE 誘致・開催の取組に関する計画の達成状況等について自己評価を実施の上、年度末に国への報告を行い、グローバル MICE 戦略都市選定・評価委員会の評価を受ける。

5. 本事業の次年度以降の取り扱いについて

グローバル MICE 戦略都市に関する事業は、国際会議誘致・開催のポテンシャルを有しかつ実力と意欲のある都市を集中的に支援して成果を挙げていくという観点から、数カ年に渡って継続する予定である。次年度以降の事業実施に当たっては、本年度の事業の評価結果を踏まえて選定が取り消される可能性があると同時に、新たに選定都市を追加する可能性がある。また、再来年度（以降）において事業効果の一層の向上の観点から支援対象都市数の絞り込みを行う予定とする。

国の行う支援内容については、本事業の進捗状況を踏まえつつ必要に応じて適切な見直しを行うこととする。なお、財政等の事情により、次年度以降の実施事業内容が変更になる場合もあり得る。

6. 募集期間・応募書類の提出方法

(1) 募集期間

平成25年4月24日(水)～5月29日(水)

(2) 募集締切

平成25年5月29日(水) 17:00必着

※締切後の提出は一切認めない。

応募を希望する者は事前に8. 問い合わせ先まで問い合わせること。

(郵便事情等で紙媒体の提出が遅れる場合にあっては、電子メール到着を提出と見なす。)

(3) 提出方法

応募書類については、下記提出先まで郵送及び電子メールの双方で提出すること。

なお、提案書様式については別添3のとおり。ダウンロードの上、使用すること。

○郵送にあたっては下記の資料(紙媒体及び電子媒体)を付すること。

※封筒に「グローバルMICE戦略都市応募書類在中」と朱書き記載

紙媒体：10部(A4、片面パンチ(左2穴))

- ①表紙、②提案書、③参考資料一覧及び参考資料の順で並べ、ダブルクリップ等でとじる。表紙には「●●県●●市(又は区・町村)グローバルMICE戦略都市応募書類」と記す(様式は任意)。

電子媒体(CD-R)：2セット

電子媒体には「提出日、市町村名、タイトル」を記載する。

(例：130510、〇〇市、グローバルMICE戦略都市提案書)

提案書及び参考資料については、拡張子が.doc、.docx、.ppt、.pptx、.xls、.xlsx又は.pdfいずれかの形式の文書ファイルで作成するものとする。電子データのファイル名は、「提出日、市町村名、書類名」とすること。

○電子メールによる送付にあたっては、提案書(自由記述の際使用した応募者独自様式を含む)を「●●県●●市(又は区・町村).pdf」の名称の1つのPDFファイルに統合した上で下記のアドレス宛に送付すること。(参考資料のPDFファイルは電子メールで送付する必要はない。)

※参考資料については一覧を作成するとともに、連番を付し、提案書のどの記

述に対応するものであるか明らかになるようにすること。

- (4) 提出先：国土交通省観光庁 MICE 推進担当参事官室
東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3 中央合同庁舎 3 号館
清水
アドレス： jp-mice@mlit.go.jp

- (5) 提出資料の扱い

提出された提案書及び参考資料については原則非公開とする。

7. 説明会の開催

応募を検討する者に対し、募集に関する説明会を 2 回、下記にて開催する。(第 1 回と第 2 回の説明会は同内容であるため、両回出席する必要はない。) 参加を希望する者は、開催前日までに、電子メールにて下記連絡先に参加者を登録すること。

なお、電子メールの件名は「●●市：グローバル MICE 戦略都市制度説明会登録」とし、「参加希望日・参加者氏名・所属・連絡先」を明記すること。

連絡先：観光庁 MICE 推進担当参事官室

e-mail: jp-mice@mlit.go.jp

◆第 1 回説明会

日時：平成 25 年 4 月 26 日(金) 14 時～15 時

場所：中央合同庁舎 2 号館低層棟共用会議室 2A

◆第 2 回説明会

日時：平成 25 年 5 月 7 日(火) 14 時～15 時

場所：中央合同庁舎 3 号館 8 階観光庁国際会議室

8. 問い合わせ先

観光庁 MICE 推進担当参事官室

東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3 中央合同庁舎 3 号館

電話：03-5253-8938

[観光庁ホーム](#) > [報道・広報](#) > [報道発表](#) > [2013年](#) > グローバルMICE戦略都市を選定しました！

グローバルMICE戦略都市を選定しました！

最終更新日：2013年6月28日

日本のMICE(国際会議)誘致力を強化するため、我が国を牽引するMICE都市の育成を図る「グローバルMICE戦略都市」及び「グローバルMICE強化都市」として、それぞれ5自治体、2自治体を選定しましたので、お知らせ致します。

選定結果

国際的なMICE誘致競争が激化する中、海外競合国・都市との厳しい誘致競争に打ち勝ち、我が国のMICE誘致競争を牽引することができる実力ある都市を育成することが必要です。

このため、MICE誘致のポテンシャル等が高い都市をグローバルMICE戦略都市として選定し、国として集中的な支援を行うとともに、都市の自立的な取組を促していきます。

グローバルMICE戦略都市に対する提案を公募したところ、15自治体から応募がありました。

応募があった提案について、グローバルMICE戦略都市選定・評価委員会において審査を行った結果、今般、グローバルMICE戦略都市として5自治体を選定するとともに、グローバルMICE戦略都市に次ぐ評価を得た2自治体をグローバルMICE強化都市として選定しましたのでお知らせ致します。

今後、世界トップレベルのMICE都市を目指し、国として支援を行って参ります。

【グローバルMICE戦略都市(5自治体)】

- ・ 東京都
- ・ 横浜市
- ・ 京都市
- ・ 神戸市
- ・ 福岡市

【グローバルMICE強化都市(2自治体)】

- ・ 大阪府・大阪市
- ・ 名古屋市・愛知県

 このページに関するお問い合わせ

【お問い合わせ先】

観光庁参事官室 担当： 乾、清水

代 表 03-5253-8111(内線27-602, 606)

直 通 03-5253-8938 FAX 03-5253-1563

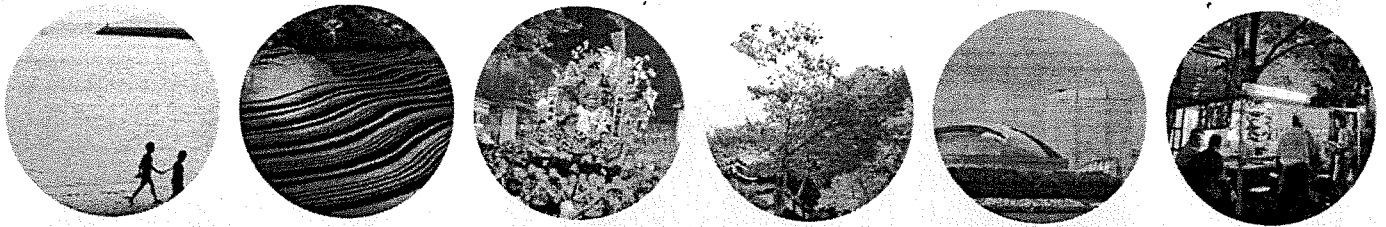
観光庁 [\[アクセス・地図\]](#)

住所：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

電話：03-5253-8111(国土交通省代表)

[プライバシーポリシー](#) | [著作権・リンク、免責事項について](#)

Copyright © Japan Tourism Agency. All Rights Reserved.



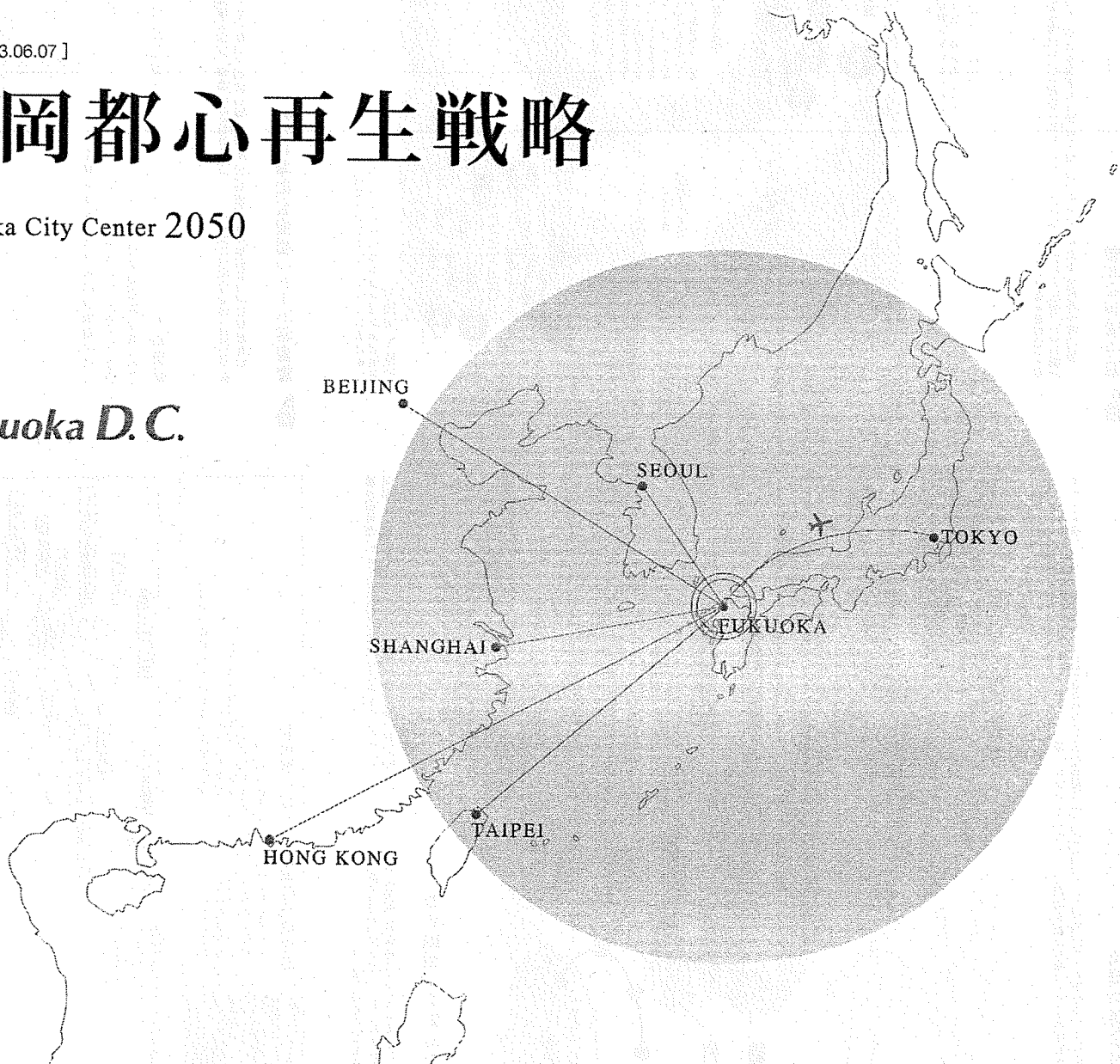
資料5 -3

Ver. [2013.06.07]

福岡都心再生戦略

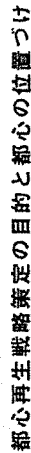
Fukuoka City Center 2050

Fukuoka D.C.



都心再生の目標

都心再生戦略を検討するにあたって、都心の様々な側面を分析しました。都心には多様な地区が形成されており、各地域の空間と産業の属性、強みを踏まえて、地域間・機会をつなぐのではなく、差異を明確化して価値を創造することを目指しています。そして、これらの強みを伸ばす視点から、都心再生の11の目標を設定しました。



郷土再生事業の3つの目的

1. 振興計画ではなく市場を創造すること
2. 国内外資本の投資を計画的に呼び込むこと
3. 高い知識対価が要求される態心に知識の集中を図ること
4. 都市開発戦略と行政設計に位置づけること
5. 市場や財源と対峙しつつ段階的に推進する仕組みを構築すること



福岡の都心は都市圏経済のエンジンであるため、できるだけ多種多様なビジネスを高密度で都心に誘導すべきだと考えます。一方で、都心だけでは支えきれない都市機能は、周辺部(伊都、百道、箱崎、アイランドシティなど)に導入すると共に、都心との連携を強化するための交通・通信インフラの整備を同時にやることが必要です。

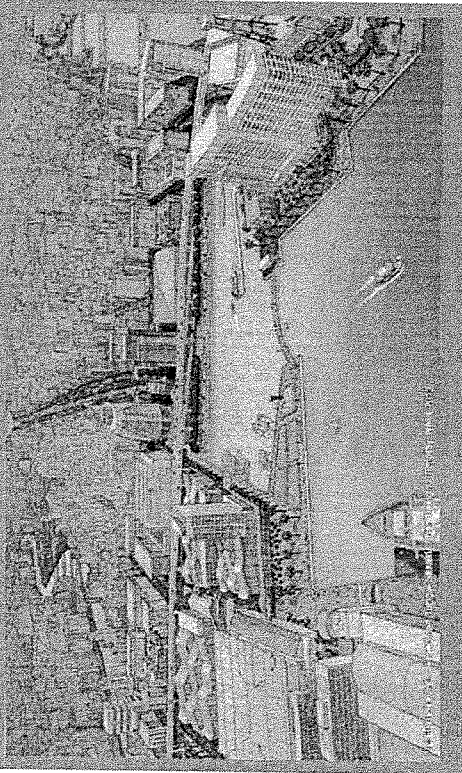
目標達成のための投資の重要性なども考慮し、都心再生の目標の中で、特に戦略的に重要な3つの目標を戦略的なテーマとして位置づけました。また、都心の各エリアにおいて、今後の再開発の進捗、開発の規模や可能性を検討した上で、6つの戦略的行動エリアを設定しました。

戰後經濟的行動エリア

- [illegible]

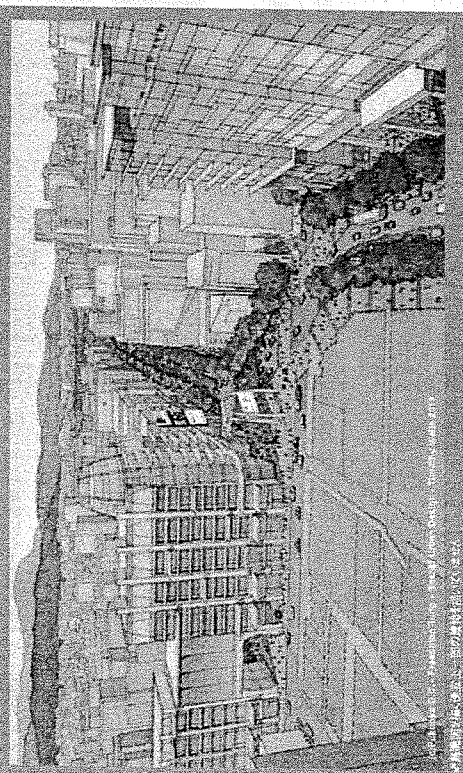
1 ウォーターフロント

・MICE 観光交流、通勤人流の機能を強化する
・ベイフロントのアムニティを向上させ、日常的な活動と賑わいをつくり出す



2 天神・渡辺通

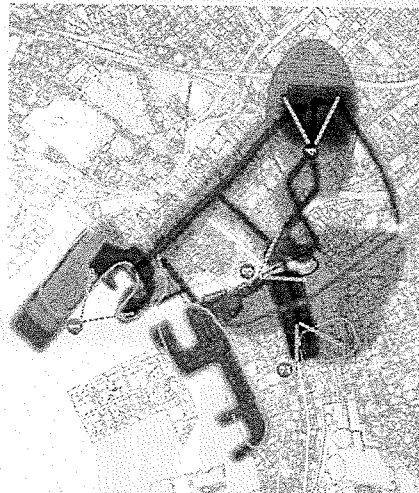
・大倉公園・鷹見公園や北支那と支那地区の連動性を生み出す
・歩行空間のアムニティを向上させ、建築物周辺の賑わいをつくり出す



支店経済からイノベーション経済へ

1. イノベーションアンカー^{※1}を核に革新的な経済活動が盛んに生まれている。
2. 魅力的な公共空間やウォーターフロントの整備によって生まれた都心のアムニティが、高度な人材の定住と就業を呼びつけている。
3. 福岡・博多の独自性を感じられる象徴的な都心の魅力が、人々と投資を呼び込んでいる。
4. 3つの異なる経済的な個性 (MICE、CREATIVE CBD^{※2}、GATEWAY CBD) が連携することで都心経済を拡大し、福岡都市圏、ひいては九州・日本の経済成長に波及している。

※1 イノベーションアンカー：産業としてだけでなく、観光、教育、文化、芸術など、革新的な経済活動を生み出す産業を指す。
※2 CBD：Central Business District の略。



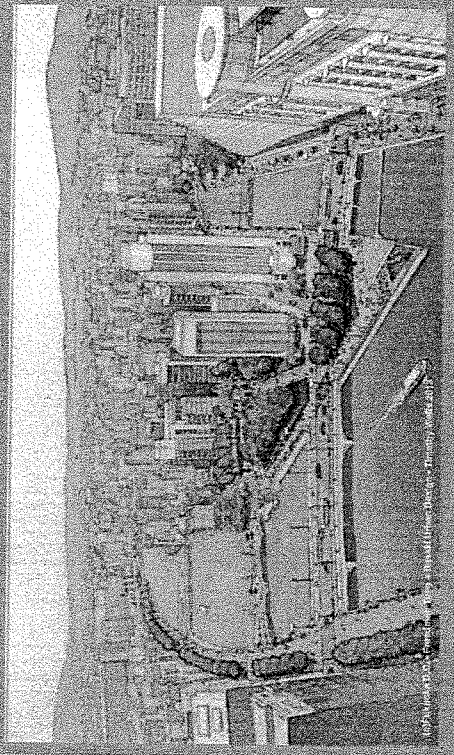
■ イノベーションアンカー
■ 公共空間、ウォーターフロント
■ 福岡都市圏、支店

今後、市民の皆が幅広い関係者との協力を重ねつつ、マスタープランの策定に向けて取り組んで参ります。
その協力の一助として、都心再生戦略が推進され、イノベーション経済の発展と機能集約の強化が進んだ成熟期のイメージを描きました。

この絵は福岡地産地消推進協議会が目指す将来の福岡都心部の姿をイメージしたものであり、具体的な事業を決定するものではありません。

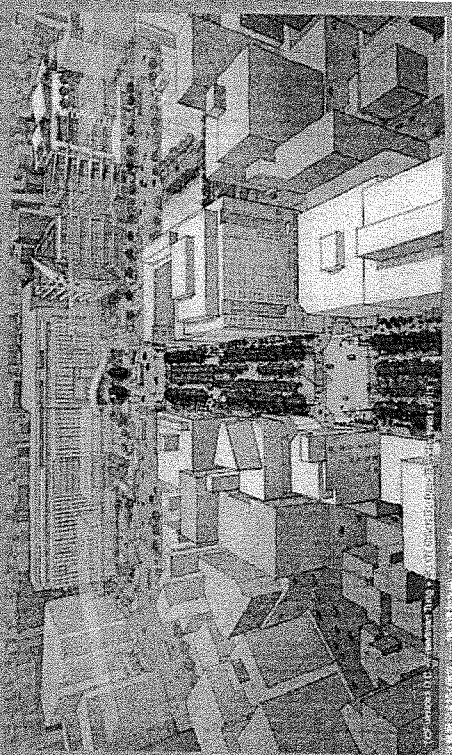
3 リバーフロント

・リバーフロントのアムニティを向上させ、都心の各拠点を結ぶ回遊軸を強化する
・水辺の花や緑など、賑わいをつくり出す



博多周辺 4

・博多駅南西部のまちづくりを周辺のまちづくりにつなげていく
・都心の更新が回遊軸のアムニティを向上させ、賑わいをつくり出す



1

.....



連鎖的なプロジェクトとプロモーションにより、イノベーションのための機能集積が面的に進み、拠点間が交通で結ばれ郡区全体で持続的な発展のための構造ができています。

●イノベーション
●公共空間、リバー
●機能更新・集積

都市再生部会の紹介

都市再生部会は、32団体が結集し、経済産業活動と市民の暮らしを支える質の高い街づくり、人・企業・投資を呼込む枠組みづくり、街づくりの移出産業化(街づくりノウハウの域外輸出)を目標に活動を進めております。

メンバー

部会長	橋田 紘一 (福岡経済同友会 副代表幹事)
副部会長	ウォーターフロント分科会 藤永 憲一 (株式会社 九電工 取締役専務執行役員)
	天神・渡辺通分科会 高崎 繁行 (西日本鉄道 株式会社 取締役常務執行役員)
	博多周辺分科会 本郷 譲 (九州旅客鉄道 株式会社 常務取締役)

敬称略

部会員(50音順)

株式会社 アービカルネット	株式会社 西日本新聞社	福岡地所 株式会社
国立大学法人 九州大学	西日本鉄道 株式会社	福岡商工会議所
九州電力 株式会社	日本電気 株式会社 九州支社	株式会社 福岡リアルティ
株式会社 九州都市整備センター	株式会社 バイブドビッツ	株式会社 福住
九州旅客鉄道 株式会社	博多ターミナルビル 株式会社	ペーパレススタジオジャパン株式会社
株式会社 九電工	パシフィックスタージャパン 株式会社	株式会社 三井住友銀行
清水建設 株式会社 九州支店	株式会社 日立製作所 九州支社	三井物産 株式会社
株式会社 正興電機製作所	株式会社 ファビルス	株式会社 三菱東京 UFJ 銀行
総合メディカル 株式会社	株式会社 福岡銀行	オブザーバー (50音順)
大成建設 株式会社 九州支店	福岡空港ビルディング 株式会社	国土交通省九州地方整備局
独立行政法人 都市再生機構 九州支社	福岡県	佐賀県
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市	(2013年3月15日現在)

活動実績(2012年度)

第1回	2012年 5月21日(月)	都市再生部会の進め方の確認
第2回	2012年 8月29日(水)	都市再生部会の事業計画と予算 都心再生戦略の方向性の確認
第3回	2012年 9月26日(水)	都心再生戦略の目標の検討
第4回	2012年11月 8日(木)	都心再生戦略における戦略オプションの検討 戦略的テーマと戦略的行動エリアの設定
第5回	2012年12月17日(月)	都心再生戦略における戦略オプションの検討 分科会の進め方の確認
第6回	2013年 2月 1日(金)	都心再生マスタープランにおける将来像と工程表の検討
第7回	2013年 3月15日(金)	都心再生戦略の取りまとめ

実現に向けて

都市再生部会では、次のような取り組みを進めて参ります。

- ・先導プロジェクトの推進
- ・交通戦略の作成
- ・市民等の啓発に向けたプロモーション
- ・都心再生戦略の進行管理および必要に応じた更新
- ・投資家へのプロモーション (不動産投資家、都市開発事業者など)

第3委員会報告資料

報告事項5

福岡市のM I C E機能強化の方向性について

平成25年6月
経済観光文化局

福岡市のMICE機能強化の方向性について（早期に取り組むこと）

報告事項

福岡市のMICE機能強化を図るため、コンベンションゾーンにおいて以下の施設等を整備することとし、今後、施設の場所・規模、整備手法などを関係者と協議・検討する。

1. 第2期展示場（展示面積5,000㎡程度）を整備する。
2. ゾーン内の利便性の向上を図るため、駐車場や歩行者用通路（デッキ）などの付帯施設の整備や賑わいの創出などを検討する。
3. ホテルを誘致する。

福岡市の目指すべき方向性

1. コンベンションゾーンの現状と課題

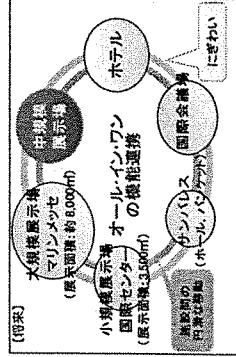
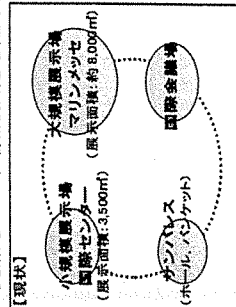
- ① 国際会議開催の件数は国内第2位であり、うち、アジア関連が4分の1。中小規模の会議が中心で、福岡国際会議場での開催割合は全体の1割程度。
- ② マリンメッセや国際センターの稼働率は、ほぼ上限の80%超で、利用者は国内リーディングター中心。
- ③ 年間50件程度、利用のお断りをしており、経済的な機会損失が生じている。
- ④ 利用者等から宿泊、大きな宴会場、飲食施設を望む声があるとともに、施設間に連絡通路があると良いとの声がある。

2. 国内や産官学民の動向

- (1) 国内の動向
① 世界における日本のMICEの地位は低迷（日本は世界第9位）
② 国のMICE施策における都市の選別（選択と集中）
③ 国内におけるMICE誘致競争激化（主要都市の施設拡張計画）
(2) 産官学民の成長戦略（福岡地域戦略協議会：FDC）
① 国際競争力を備えた戦略策定と実施（「東アジアのビジネスハブ」を目指す）
② ウォーターフロントのまちづくり将来ビジョンとMICE戦略や施設整備の提案

3. 目指すべき方向性

- (1) 今後のMICE強化の方向性
① 福岡市の強みである国際会議について、今後ますます展示会併設の会議が増えることから、展示会ニーズにも対応した大規模会議の誘致を図る。（目標：国際基準での世界ランキング50位以内（現在97位））
② 医学やエネルギーなど様々な分野でアジア関連の会議が多く、この豊富な実績と地理的な優位性を活かして、アジア関連の会議・学会やアジアの企業の報奨旅行等の誘致を図る。
③ 展示会・見本市については、福岡・九州の産業特性を活かした自主企画または誘致を図り、需要増加に対応しながら、今後大きく成長させていく。
(2) ハード面の機能強化（施設整備）
国内外のMICE先進都市では、関連施設の「オール・イン・ワン」の配置が実現しており、福岡市では、コンベンションゾーンにおける施設集積を活かして、国際競争力のあるMICE拠点として、機能強化を図る。



(3) ソフト面の機能強化（誘致・支援体制）

現在、福岡観光コンベンションビューローや、福岡コンベンションセンター等が、別々に活動を行っているが、今後は、マーケティングから誘致・開催支援、そして受入環境まで、MICEに関わるワンストップ窓口体制を構築する。

強化する機能

1. 機能強化の内容

- (1) 第2期展示場
① 国際会議場と一体利用できる中規模の展示会場。
(展示会併設型の大規模学会が開催可能)
② 展示会での利用を基本とした簡易な構造の施設。
③ 小規模展示会にも対応できる分割利用が可能施設。
【施設整備による効果】
・ マリンメッセや国際センターの利用可能日数増加（機会損失の解消と新規誘致の余力向上）
・ 国際会議場での展示需要を第2期展示場に振りかえることで、国際会議場での大規模会議の開催余力が向上
・ 経済波及効果の向上（年間500億円と試算）

(2) ホテル

- ① VIPにも対応する質の高い機能と規模
② 主催者の運営支援機能（事務局本部や宿泊）
③ 大規模MICEに対応できる宴会場や会議場の機能

(3) にぎわい

- ① 商談や昼食のためのレストランや店舗
② 海の前の立地にふさわしいレストランなど

2. 第2期展示場等の整備検討エリア



3. アクセシビリティや回遊性の強化

- コンベンションゾーンの一体性や利便性の向上を図るため、以下の点についてあわせて検討する。
- (1) イベント等による交通負荷を軽減するための立体駐車場の整備
 - (2) 雨に濡れずに施設間を移動できる歩行者用通路（デッキ）の整備
 - (3) 天神や博多駅からのアクセス向上を図るための具体的な取り組み（ハード、ソフト）

4. 今後のスケジュール（目標）

- ・ H25年秋頃 計画内容や整備手法等の検討、整理
- ・ H25年12月議会 整備概要（案）の報告
- ・ H26年度～ 事業の実施

1. 福岡市における国際会議の開催状況

(表1) 国際会議の開催件数及び都市別順位

区分		1位	2位	3位	4位	5位	6位
H21	都市	東京	福岡	横浜	京都	名古屋	大阪
	件数	497	206(44)	179	164	124	94
H22	都市	東京	福岡	横浜	京都	名古屋	神戸
	件数	492	216(47)	174	156	120	91
H23	都市	東京	福岡	横浜	京都	名古屋	神戸
	件数	470	221(52)	169	137	112	83

◎ 国際会議の開催件数は、3年連続して国内第2位で、開催件数のうち約1/4がアジア関連の会議となっている。

(表2) 国際会議の参加者数及び都市別順位

区分		1位	2位	3位	4位	5位	6位
H21	都市	横浜	東京	福岡	京都	大阪	名古屋
	参加者	327,513	152,193	114,103	107,347	82,300	69,416
H22	都市	東京	横浜	京都	神戸	名古屋	福岡
	参加者	186,998	164,789	107,643	91,450	74,977	64,515
H23	都市	東京	横浜	名古屋	福岡	京都	大阪
	参加者	251,460	159,582	111,682	89,018	84,391	56,015

◎ 他都市に比べ中小規模の会議が多い。

(表3) 国際会議の開催場所の割合

区分	全体件数	開催場所				
		①九州大学	②国際会議場	③シーホーク	④アクロス福岡	⑤その他
平成22年度	216	80	28	22	15	71
平成23年度	221	107	22	16	17	59

◎ 国際会議は、九州大学における開催が多い。国際会議場での国際会議は、全体の1割程度であり、国内会議が中心となっている。

2. 福岡市の既存コンベンション施設における開催状況

(表4) 既存施設の状況

区分	展示面積	収容能力	構造
マリンメッセ	1階部分 8,000㎡ (2階部分 1,100㎡)	最大収容 15,000人	鉄筋コンクリート 4階建て(地下2階)
国際センター	1階部分 3,425㎡ (2階部分 1,627㎡)	最大収容 10,000人	鉄筋コンクリート 3階建て(地下1階)
国際会議場	会議室面積 4,977㎡ メインホール 1,300㎡ 多目的ホール 1,320㎡ 国際会議室 420㎡ その他会議室45～135㎡ 18室	ホール一体利用 3,000人	鉄筋コンクリート5階建て

(表5) コンベンション施設入場者の推移 (3施設)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
施設入場者数	209万人	185万人	219万人

◎ コンベンションゾーンにおける既存3施設における年間入場者数は200万人を超える集客があり、拠点となっている。

(表6) 施設別稼働率

区分	マリンメッセ	国際センター	国際会議場
平成22年度	81.5%	78.2%	64.8%
平成23年度	81.5%	88.1%	67.7%
平成24年度	82.3%	86.9%	70.3%

◎ 稼働率80%超は上限ぎりぎりの運営状況であり、空き日がほとんどない状況。
※マリンメッセ・国際センターは日数ベース、国際会議場は利用室数ベース

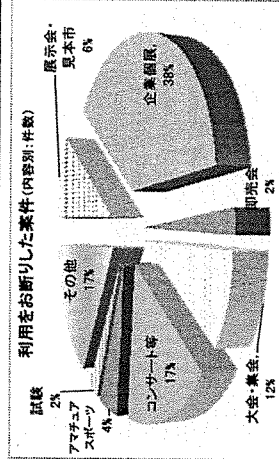
(表7) 主要3施設の催事別内訳 (H23実績)

区分	催事件数	展示会	会議・集会	コンサート	その他	主要目的催事における利用者内訳	
						新規	リピーター
福岡国際会議場	1,029	76	809	27	117	20%	80%
福岡国際センター	89	48	15	10	16	17%	83%
マリンメッセ福岡	84	35	9	31	9	3%	97%

◎ 各施設の主要目的催事における利用者の内訳は、ほとんどがリピーターとなっている
(※主な催事は上記表の太字表記の内容)。

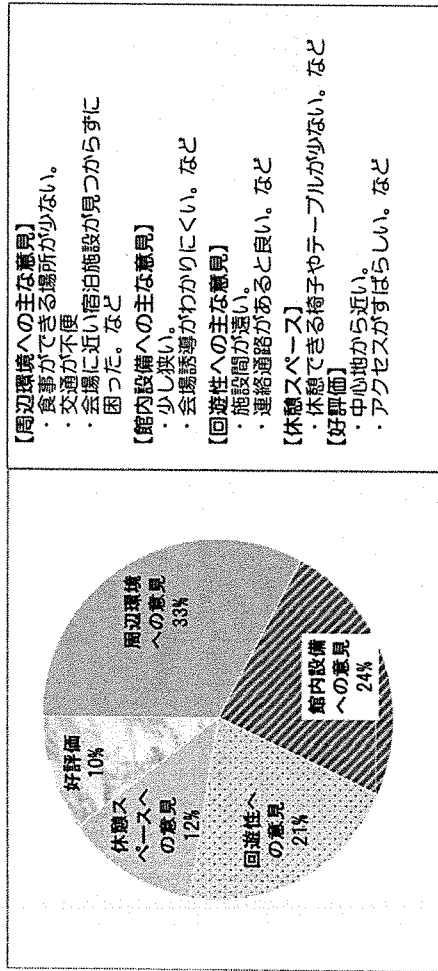
(表8) マリンメッセ福岡及び福岡国際センターのお断り状況

区分	件数	人数	機会損失の規模
H22年度	43件	171,500人	約90億円
H23年度	46件	276,600人	約130億円



◎ お断りした内訳では、企業関係やコンサートなどの催事が多い。
◎ お断りした後に福岡市内の別施設で実施したものが3割程度、開催見送りや市外での実施に変更になったものなど、市内で受け入れることができない案件は約4割近くとなっている。
◎ コンサート等は開催を見送られることが多い。

(グラフ9) 福岡国際会議場利用者に対するアンケート調査 (H24 実施)



◎ 周辺環境への意見が最も多く、特に、にぎわい（飲食店等）や交通対策、ホテルに関する意見がある。

3. 展示場の需要について

(表 10) コンベンションゾーンにおける展示場面積の将来需要予測

区分	2010年～2017年 施設需要増加分	2010年～2032年 施設需要増加分
ケース1 (全国GDP1%成長)	4,500㎡	10,400㎡
ケース2 (全国GDP2%成長)	5,900㎡	17,200㎡

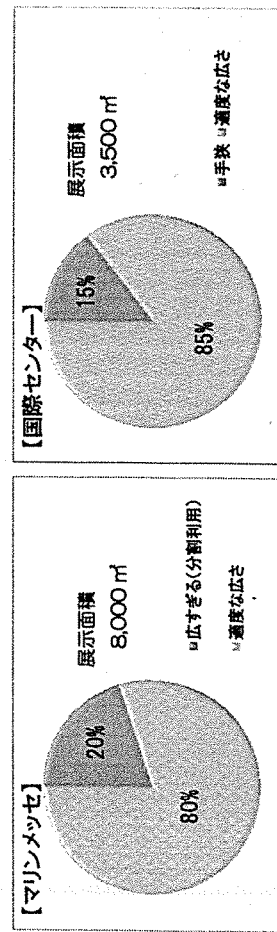
【需要予測のパターン】

- ・経済産業省の調査事業において採用されている推計手法（GDP 成長率 1%、2%）を用いて、福岡市のコンベンションゾーンにおいて短期的及び長期的に必要な面積を 4 パターン推計した。

◎ 2017 年には、4,500～5,900 ㎡程度の展示場面積の需要増加が見込まれる。

(グラフ 11) 施設別の展示会利用状況

【展示場の利用者の声】



(表 12)

【国際会議場の展示会利用状況】

【国際会議場】 展示面積 1,300 ㎡ (多目的ホール)

区分	平成23年度	平成24年度
多目的ホール	124日	148日
うち、展示会として利用	67日	71日

◎ 展示場の利用において、マリンメッセは広すぎる、国際センターは手狭という案件がある。
◎ 国際会議場で開催されている展示場ニーズを、新たな展示場で吸収することで国際会議場に大規模な会議を誘致することができる。

(表 13) 2施設同時利用の実績件数及び施設間距離

区分	2施設 同時利用件数	各施設間の距離
平成22年度	13	施設間は 連絡通路で連結 連結されていない 距離は約350m 5～6分程度
平成23年度	11	
平成24年度	16	

◎ 大規模学会等は複数施設を同時利用しており、利用客は施設間を移動している。

4. 施設整備による効果(見込み)について

- ① 展示場面積の増加
[既存 3 施設合計] (2期展整備後)
展示面積 : 19,129 ㎡ ⇒ 24,129 ㎡ (+5,000 ㎡ 26%向上)
- ② 集客力の向上
[H23] (2期展整備後)
参加者人数 : 2,190 千人 ⇒ 2,841 千人 (+651 千人 30%向上)
開催件数 : 1,246 件 ⇒ 1,328 件 (+ 82 件 7%向上)
- ③ 経済波及効果の増加
[H23] (2期展整備後)
経済波及効果 1,200 億円 ⇒ 1,700 億円 (+500 億円 42%向上)